

令和3年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 姫路市緊急経済対策	14
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	15
	参考 森林環境譲与税	15
8	財政健全化指標	16

1 一般会計

姫路市の令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染症対策や緊急経済対策に引き続き取り組みつつ、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立など、財政健全性の維持にも配慮した結果、一般会計の歳入が2,424億8,278万5千円、歳出が2,332億5,220万4千円で、形式収支は92億3,058万1千円、ここから翌年度への繰越財源37億3,455万2千円を差し引いた実質収支は、54億9,602万9千円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	242,482,785	233,252,204	9,230,581	3,734,552	5,496,029

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて537億7,658万5千円、18.2%の減となりました。

歳出は、前年度と比べて527億9,179万2千円、18.5%の減となりました。

また、単年度収支は6億4,018万8千円の黒字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R3 年度		R2 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	242,483	90.2	296,259	92.3	△53,776	△18.2
歳 出 B	233,252	86.8	286,044	89.2	△52,792	△18.5
形式収支 (A-B) C	9,231		10,215		△984	△9.6
繰越財源 D	3,735		5,359		△1,624	△30.3
実質収支 (C-D) E	5,496		4,856		※a 640	13.2
翌年度への繰越額	18,557	※b 93.7	14,148	※b 93.6	4,409	31.2

(注)※a は単年度収支(R3 実質収支-R2 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

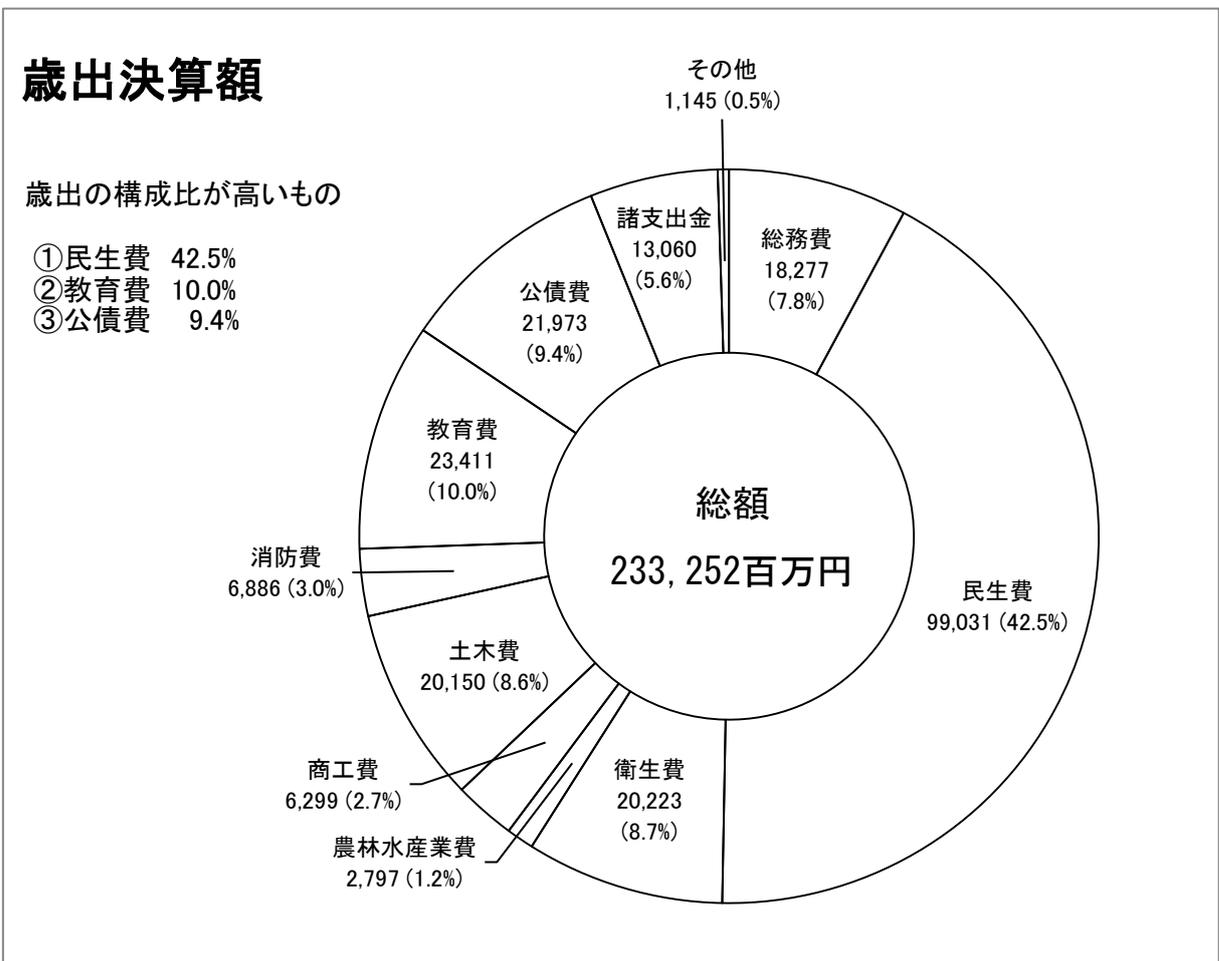
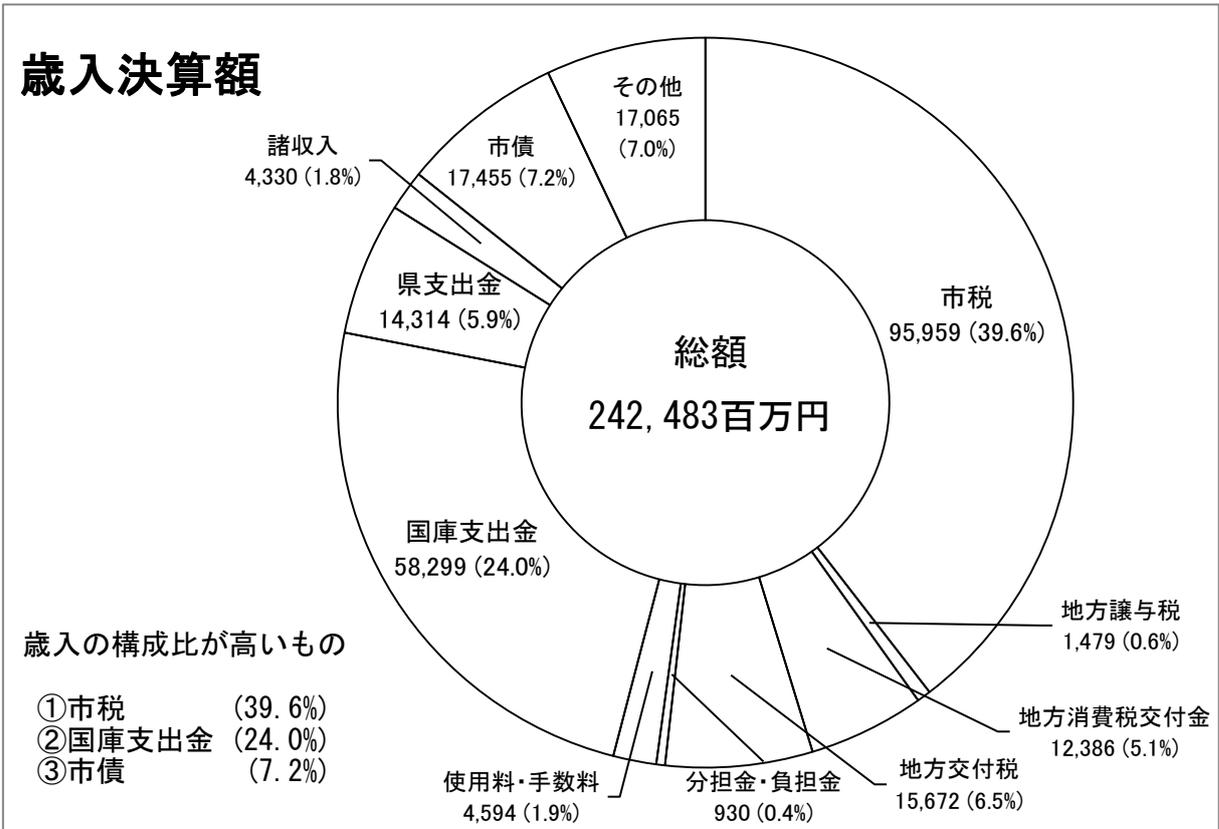
地方交付税	+2,689	追加交付による普通交付税の増
地方特例 交付金	+1,201	地方税減収補填特別交付金の皆増
地方消費税 交付金	+996	景気回復に伴う消費の持ち直し
法人事業税 交付金	+521	税制改正に伴う交付率の引き上げ
国庫支出金	△44,475	特別定額給付金に伴う国庫補助金の皆減
市債	△9,873	アクリエひめじ整備完了に伴う姫路駅周辺整備関連 事業債の減
繰入金	△5,610	アクリエひめじ整備完了に伴う21世紀都市創造基金 繰入金の減 財政調整基金繰入金の皆減
市税	△726	法人市民税、市たばこ税の増、 個人市民税、都市計画税の減

【歳出】

総務費	+3,628	21世紀都市創造基金積立、本庁舎北別館整備の増
諸支出金	+1,573	財政調整基金積立、減債基金積立の増 水道事業会計及び下水道事業会計繰出金の減
教育費	+1,416	南部学校給食センター整備の増
衛生費	+1,414	新型コロナウイルスワクチン接種事業の増 市川美化センター整備の皆減
民生費	△40,658	特別定額給付金、子育て応援臨時給付金の皆減 住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯臨 時特別給付金の皆増
土木費	△18,714	アクリエひめじ整備、街路・河川整備の減 公園整備の増
消防費	△2,105	デジタル防災行政無線整備の皆減
公債費	+1,091	市債償還元金の増

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	92,300,000	98,386,560	95,958,570	152,997	2,274,993	104.0
地方譲与税	1,430,500	1,479,125	1,479,125			103.4
利子割交付金	57,000	70,197	70,197			123.2
配当割交付金	429,000	712,716	712,716			166.1
株式等譲渡所得割交付金	458,000	843,548	843,548			184.2
法人事業税交付金	1,033,000	1,266,780	1,266,780			122.6
地方消費税交付金	11,900,000	12,386,283	12,386,283			104.1
ゴルフ場利用税交付金	39,000	60,666	60,666			155.6
環境性能割交付金	127,000	192,238	192,238			151.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,910	6,910			98.7
地方特例交付金	1,486,000	1,837,076	1,837,076			123.6
地方交付税	13,660,894	15,672,438	15,672,438			114.7
交通安全対策特別交付金	91,000	102,525	102,525			112.7
分担金及び負担金	971,428	935,606	930,271	497	4,838	95.8
使用料及び手数料	5,247,251	4,642,913	4,593,692	2,682	46,539	87.5
国庫支出金	71,451,667	68,891,668	58,298,679		10,592,989	81.6
県支出金	15,570,115	14,594,082	14,313,887		280,195	91.9
財産収入	638,261	546,751	546,346		405	85.6
寄附金	357,893	274,658	273,338		1,320	76.4
繰入金	4,436,203	1,033,726	937,410		96,316	21.1
繰越金	10,215,373	10,215,374	10,215,374			100.0
諸収入	4,347,070	6,002,747	4,330,116	91,635	1,580,996	99.6
市債	32,554,900	17,454,600	17,454,600			53.6
合計	268,808,555	257,609,187	242,482,785	247,811	14,878,591	90.2

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 10,970,820 千円

(内訳 国 10,592,989 千円、県 280,195 千円、寄附 1,320 千円、繰入 96,316 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,018,631	960,415		58,216	94.3	94.3
総務費	20,164,737	18,276,609	11,668	1,876,460	90.6	90.7
民生費	108,113,834	99,031,066	4,613,744	4,469,024	91.6	95.9
衛生費	24,154,269	20,223,425	2,952,366	978,478	83.7	95.9
労働費	210,879	184,171		26,708	87.3	87.3
農林水産業費	3,649,688	2,796,979	438,412	414,297	76.6	88.6
商工費	8,015,532	6,298,956	895,717	820,859	78.6	89.8
土木費	28,803,394	20,150,017	4,868,459	3,784,918	70.0	86.9
消防費	7,144,171	6,886,046		258,125	96.4	96.4
教育費	30,988,661	23,411,185	4,776,906	2,800,570	75.5	91.0
公債費	22,258,219	21,973,551		284,668	98.7	98.7
諸支出金	14,116,662	13,059,784		1,056,878	92.5	92.5
予備費	169,878			169,878		
合計	268,808,555	233,252,204	18,557,272	16,999,079	86.8	93.7

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が 1,144 億 1,857 万 8 千円、歳出が 1,110 億 8,490 万 9 千円で、形式収支は 33 億 3,366 万 9 千円、ここから翌年度への繰越財源 41 万 7 千円を差し引いた実質収支は 33 億 3,325 万 2 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業	4,459,562	3,992,375	467,187	417	466,770		1,620,090
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	158,751	20,150	138,601		138,601	2,116	17,568
国民健康 保険事業	事業勘定	55,086,389	53,623,463	1,462,926	1,462,926	159,497	1,037,301
	直営診療施設 勘定	161,831	120,059	41,772	41,772		
介護保険事業	46,279,101	45,287,319	991,782		991,782	56,798	148,828
後期高齢者医療事業	8,104,372	7,872,971	231,401		231,401	4,455	33,201
奨学学術振興事業	27,061	27,061	0		0		
財政健全化調整	141,511	141,511	0		0		
合 計	114,418,578	111,084,909	3,333,669	417	3,333,252	222,866	2,856,988

(単位：百万円、%)

事 項	R3 年度		R2 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	114,418	92.3	108,172	92.2	6,246	5.8
歳 出 B	111,085	89.6	105,454	89.9	5,631	5.3
形式収支 (A-B) C	3,333		2,718		615	22.6
繰越財源 D	0		42		△42	△99.0
実質収支 (C-D) E	3,333		2,676		※a 657	24.5
翌年度への繰越額	7,889	※b 96.0	5,201	※b 94.3	2,688	51.7

(注)※a は単年度収支 (R3 実質収支 - R2 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	12,611,071	10,052,454	2,558,617	3,198,383	8,497,246	△ 5,298,863
決算額(B)	12,702,962	9,764,067	2,938,895	2,563,769	6,100,213	△ 3,536,444
	(11,640,577)	(9,131,780)	(2,508,797)	(2,559,024)	(5,676,350)	(△3,117,326)
(A)-(B)	△ 91,891	288,387	△ 380,278	634,614	2,397,033	△ 1,762,419
執行率	100.7%	97.1%		80.2%	71.8%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和3年度の収入未済額は125,838千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	103,016	102,346	670		210,073	△ 210,073
決算額(B)	87,989	43,684	44,305		201,518	△ 201,518
(A)-(B)	15,027	58,662	△ 43,635	0	8,555	△ 8,555
執行率	85.4%	42.7%			95.9%	

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式
令和3年度の収入未済額は2,693千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	19,785,320	19,483,004	302,316	21,138,309	27,937,912	△ 6,799,603
決算額(B)	19,094,453	18,525,692	568,761	13,575,823	20,394,253	△ 6,818,430
	(18,085,202)	(18,085,202)	(0)	(13,573,387)	(19,493,636)	(△5,920,249)
(A)-(B)	690,867	957,312	△ 266,445	7,562,486	7,543,659	18,827
執行率	96.5%	95.1%		64.2%	73.0%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和3年度の収入未済額は 262,805千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
総収益	11,640,577	10,821,056	87,989	67,284	18,085,202	18,745,201
総費用	9,131,780	8,500,966	43,684	52,033	18,085,202	18,745,201
総利益	2,508,797	2,320,090	44,305	15,251	0	0
繰越利益剰余金	—	—	90,435	75,184	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	2,508,797	2,320,090	134,740	90,435	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	2,320,090	—	—	—	30,000

(注) 消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く。)

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、税率引き上げに伴い市たばこ税が増となったものの、給与所得等の減少により個人市民税が減となったほか、中小事業者等向け軽減措置により固定資産税及び都市計画税が減となり、前年度と比べ7億2,604万9千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2増減額
市民税	36,255,908	37,163,950	37,778,803	36,564,615	35,656,954	△ 907,661
(個人市民税)	(28,339,866)	(28,766,376)	(29,581,490)	(30,222,084)	(29,253,509)	(△968,575)
(法人市民税)	(7,916,042)	(8,397,574)	(8,197,313)	(6,342,531)	(6,403,445)	(60,914)
固定資産税	43,630,774	42,694,994	43,214,659	43,444,824	43,402,227	△ 42,597
軽自動車税	1,140,439	1,191,647	1,250,123	1,325,697	1,373,447	47,750
市たばこ税	3,809,163	3,743,146	3,815,808	3,603,998	3,791,346	187,348
特別土地保有税		18,856				0
入湯税	25,176	25,967	33,491	19,069	24,014	4,945
事業所税	4,681,581	4,491,289	4,691,846	4,716,743	4,757,881	41,138
都市計画税	6,967,511	6,876,132	7,013,246	7,009,673	6,952,701	△ 56,972
合 計	96,510,552	96,205,981	97,797,976	96,684,619	95,958,570	△ 726,049

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和3年度の都市計画税は、前年度から5,697万2千円減の69億5,270万1千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 6,952百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 20,058百万円
(うち一般財源 14,717百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	3,125	971	715	534	905	428
公園事業	1,699	570	662	85	382	180
下水道事業	4,795				4,795	2,265
土地区画整理事業	2,848	442	315	1,047	1,044	493
地方債償還額	7,591				7,591	3,586
合計	20,058	1,983	1,692	1,666	14,717	6,952

5 基金・地方債

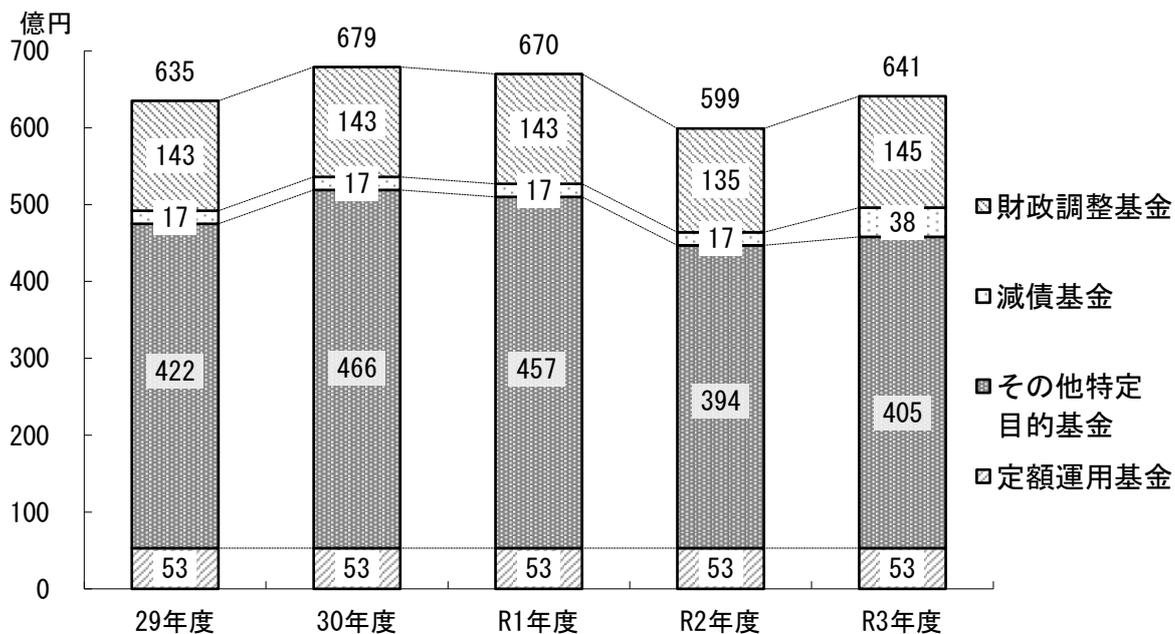
(1) 基金現在高の推移

令和3年度末現在高は641億2,212万2千円で、21世紀都市創造基金や財政調整基金、減債基金等に積立を行ったことにより、前年度と比べて42億6,494万5千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R3-R2増減額
財政調整基金	14,296,501	14,307,238	14,315,076	13,521,049	14,525,382	1,004,333
減債基金	1,726,432	1,727,269	1,727,805	1,728,275	3,888,405	2,160,130
その他特定目的基金	42,193,097	46,638,243	45,735,049	39,357,853	40,458,335	1,100,482
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	63,466,030	67,922,750	67,027,930	59,857,177	64,122,122	4,264,945
市民一人あたり	118	127	125	112	121	9

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R3-R2増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,432,315	7,285,181	7,126,523	6,973,854	6,837,707	△ 136,147
	21世紀都市創造基金	18,592,754	18,469,598	17,989,539	12,438,423	13,974,957	1,536,534
	地域社会活性化基金	1,262,455	1,137,123	1,039,250	982,171	928,698	△ 53,473
	国民健康保険財政安定化基金		4,708,050	4,409,893	3,781,969	3,352,842	△ 429,127
	介護保険給付費準備基金	4,105,918	4,108,614	4,217,884	4,219,621	4,694,988	475,367
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 18 の積立基金と2つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	R2年度末 現在高	積立額	取崩額	R3年度末 現在高	R3-R2 増減額
財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	13,521,049	1,004,333		14,525,382	1,004,333
減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	1,728,275	2,160,130		3,888,405	2,160,130
特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	6,973,854	2,682	△ 138,829	6,837,707	△ 136,147
21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	12,438,423	2,012,844	△ 476,310	13,974,957	1,536,534
地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	982,171	46,977	△ 100,450	928,698	△ 53,473
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	3,781,969	170,873	△ 600,000	3,352,842	△ 429,127
保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	64,260	38,052	△ 47,414	54,898	△ 9,362
介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,219,621	475,367		4,694,988	475,367
水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	859,002	307		859,309	307
国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290			372,290	0
愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,510,507	12,905		1,523,412	12,905
奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,105,187	5,489		1,110,676	5,489
文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,092,572			1,092,572	0
緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,136,059	281		1,136,340	281
霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	494,972	1,279		496,251	1,279
美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	326,966	1,089		328,055	1,089
地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	4,000,000		△ 313,236	3,686,764	△ 313,236
森林環境整備基金	森林整備の人材育成及び木材利用に活用		8,576		8,576	8,576
計		54,607,177	5,941,184	△ 1,676,239	58,872,122	4,264,945
定額運用基金						
土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る	5,000,000			5,000,000	0
美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得する	250,000			250,000	0
計		5,250,000			5,250,000	0
合計		59,857,177	5,941,184	△ 1,676,239	64,122,122	4,264,945

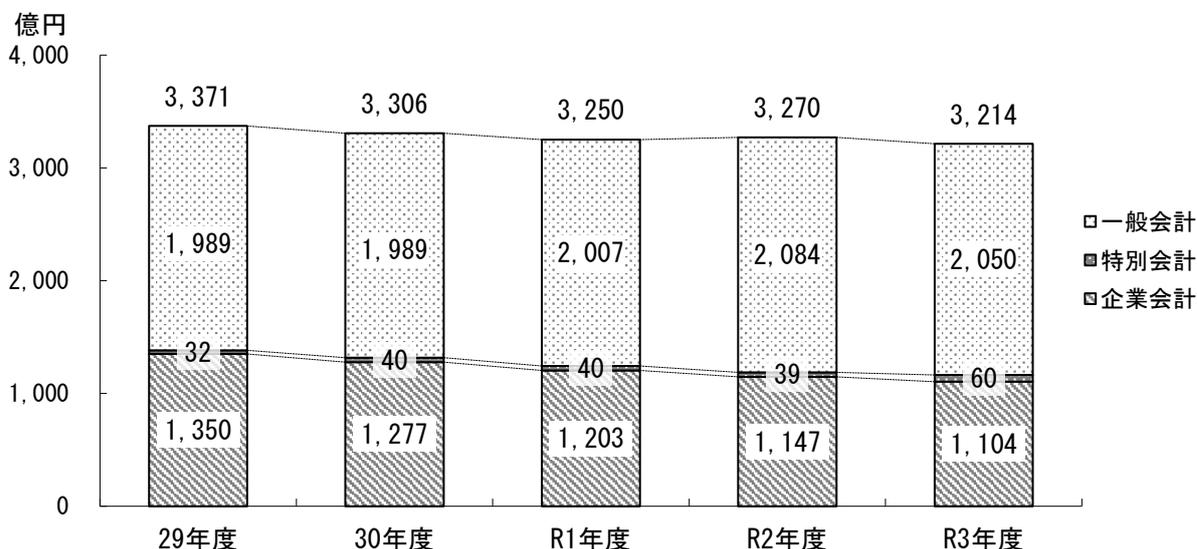
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和3年度末現在高は3,213億8,320万3千円で、特別会計が新市場整備により増となったものの、一般会計及び企業会計で償還が進捗したことにより、前年度と比べて56億1,438万8千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R3-R2増減額
一般会計	198,834,013	198,905,685	200,715,832	208,406,943	204,958,538	△ 3,448,405
特別会計	3,238,832	3,955,476	3,968,082	3,890,694	5,974,769	2,084,075
企業会計	135,037,779	127,743,038	120,269,149	114,699,954	110,449,896	△ 4,250,058
合 計	337,110,624	330,604,199	324,953,063	326,997,591	321,383,203	△ 5,614,388
市民一人あたり	627	617	608	614	607	△ 7

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R3-R2増減額
通常債	107,687,713	106,033,408	108,219,862	116,618,814	110,439,428	△ 6,179,386
臨時財政対策債	86,454,832	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,312,559	3,411,383
第三セクター等 改革推進債	1,903,110	1,574,430	1,245,750	917,070	588,390	△ 328,680
減税補填債等	2,788,358	2,106,289	1,631,383	1,969,883	1,618,161	△ 351,722

(注) 減税補填債等には減収補填債、臨時税収補填債を含む。

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R3-R2増減額
卸売市場事業	2,837,721	3,557,103	3,572,600	3,498,264	5,585,561	2,087,297
水道事業	18,690,533	18,565,639	18,392,961	18,259,496	18,589,857	330,361
下水道事業	116,347,246	109,177,399	101,876,188	96,440,458	91,860,039	△ 4,580,419

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は235億2,191万4千円で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増となったものの、水道事業会計において令和2年度に緊急経済対策の一環として実施した基本料金の減免措置分が皆減するなど、前年度と比べて14億768万1千円の減となりました。

(単位:千円)

会計名		R3年度	R2年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	172,957	174,755	△ 1,798	
	基準外	74,941	74,284	657	財政安定化支援、土壌汚染対策
	小計	247,898	249,039	△ 1,141	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	1,249	624	625	
国民健康保険事業	基準内	4,472,862	4,428,337	44,525	
	基準外	522,045	486,052	35,993	福祉医療支援
	小計	4,994,907	4,914,389	80,518	
介護保険事業	基準内	6,917,015	6,781,631	135,384	
後期高齢者医療事業	基準内	1,633,624	1,657,199	△ 23,575	
水道事業	基準内	386,794	602,412	△ 215,618	
	基準外	131,900	1,064,818	△ 932,918	管路耐震化
	小計	518,694	1,667,230	△ 1,148,536	
下水道事業	基準内	5,466,006	5,704,250	△ 238,244	
	基準外	3,742,521	3,955,233	△ 212,712	財政安定化支援
	小計	9,208,527	9,659,483	△ 450,956	
計	基準内	19,050,507	19,349,208	△ 298,701	
	基準外	4,471,407	5,580,387	△ 1,108,980	
	合計	23,521,914	24,929,595	△ 1,407,681	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
卸売市場事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R2年度6,934、R3年度6,929)を含む。
水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R2年度147,000、R3年度131,900)を含む。

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2増減額
国民健康保険事業	5,297,919	4,968,119	4,584,537	4,914,389	4,994,907	80,518
介護保険事業	5,856,518	6,004,617	6,447,197	6,781,631	6,917,015	135,384
後期高齢者医療事業	1,416,027	1,549,669	1,561,784	1,657,199	1,633,624	△ 23,575
下水道事業	10,521,131	10,249,092	10,162,240	9,659,483	9,208,527	△ 450,956

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は前年度と比べて増となったものの、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)及びその他の経費は減となりました。

義務的経費のうち、扶助費は非課税世帯や子育て世帯への特別給付金給付などにより、公債費は繰上げ償還の実施により、それぞれ増となっています。

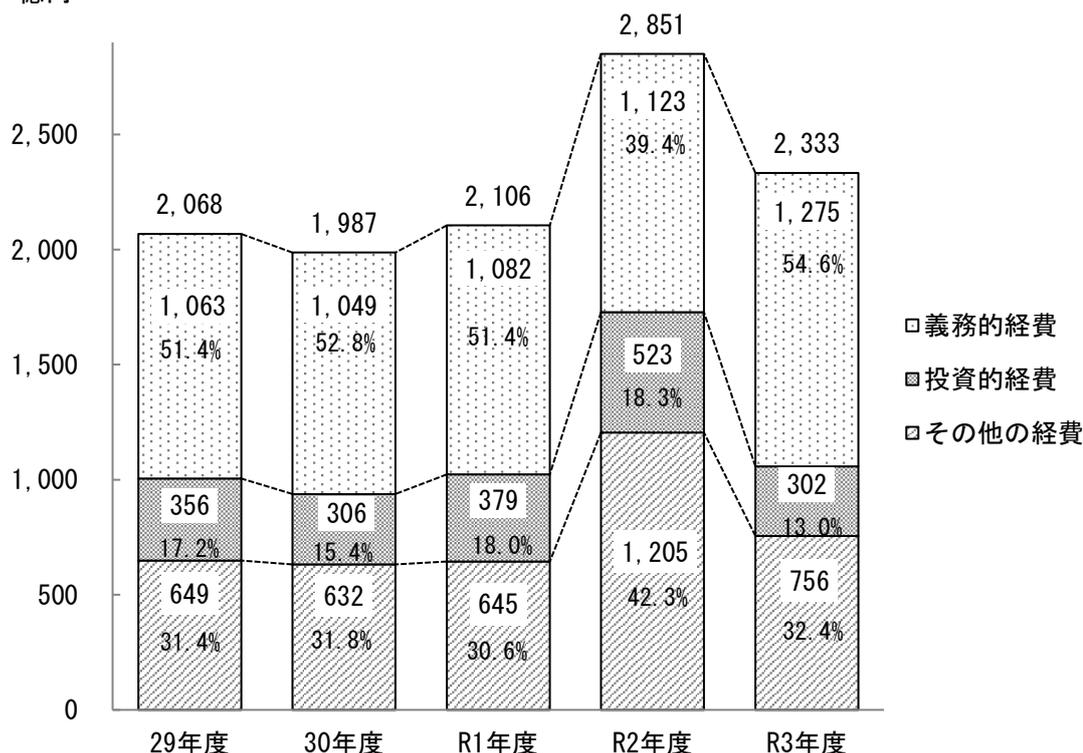
投資的経費はアクリエひめじの整備完了により、その他の経費は令和2年度に実施した特別定額給付金給付に係る補助費等が皆減となったことなどにより、それぞれ減となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2増減額
義務的経費	106,318,921	104,909,090	108,177,030	112,355,821	127,483,615	15,127,794
投資的経費	35,567,040	30,575,849	37,895,565	52,281,194	30,227,944	△ 22,053,250
その他の経費	64,928,824	63,225,832	64,528,362	120,509,046	75,615,451	△ 44,893,595
合 計	206,814,785	198,710,771	210,600,957	285,146,061	233,327,010	△ 51,819,051

億円



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3-R2増減額
人件費	33,534,636	33,178,851	34,072,784	35,130,578	35,840,790	710,212
扶助費	52,617,515	51,722,144	53,511,232	57,603,183	69,673,171	12,069,988
公債費	20,166,770	20,008,095	20,593,014	19,622,060	21,969,654	2,347,594
合 計	106,318,921	104,909,090	108,177,030	112,355,821	127,483,615	15,127,794

(参考) 姫路市緊急経済対策の実施について

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、本市においては、令和2年度に引き続き、総額 228 億 8,607 万 2 千円の緊急経済対策を実施しました。

具体的には、感染症対策や子育て世帯・低所得世帯等への給付金に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市税等の一般財源を活用し、中小企業等のデジタル化支援、プレミアム付き商品券の発行、新生児臨時特別給付金など本市独自の施策を実施しました。

(単位:千円)

姫路市緊急経済対策	決算額
R2年度からの繰越予算	3,872,032
R3年度当初予算	2,919,556
R3年度補正予算	16,094,484
合計	22,886,072

財源名	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,752,485
地方創生臨時交付金以外の国・県支出金	16,141,296
その他特定財源	919,541
一般財源	3,072,750
合計	22,886,072

主な事業内容 (◎は本市独自施策)

新型コロナウイルス感染症対策 5,143,434 千円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・発熱外来受診患者に対する PCR 検査費用の公費負担
- ・新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 など

低所得世帯への臨時特別給付金(1人あたり10万円)の支給 4,164,055 千円

低所得子育て世帯への生活支援特別給付金(対象児童1人あたり5万円)の支給
600,906 千円

子育て世帯への臨時特別給付金の支給(対象児童1人あたり10万円) 8,262,003 千円

◎子育て世帯への臨時特別給付金の支給(") (市単) 625,391 千円

◎新生児臨時特別給付金(新生児1人あたり10万円)の支給 399,567 千円

◎中小企業等の働き方改革や生産性向上に向けたデジタル化支援 1,008,905 千円

◎プレミアム付き商品券発行事業(市単) 516,444 千円

商店街プレミアム付お買い物券等による地域商業の活性化(県市協調) 148,390 千円

時短営業に協力した飲食店等への協力金の支給(県市協調) 566,764 千円

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6,559 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 107,834 百万円 (うち一般財源 44,313 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	84,909	50,481	174	2,140	32,114
地域福祉	11,677	2,343	31	405	8,898
自立支援など障害者福祉	15,332	9,487		677	5,168
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,003	452		142	1,409
保育所、医療助成など児童福祉	40,833	27,505	143	916	12,269
生活保護	15,064	10,694			4,370
保険事業(特別会計繰出金)	13,545	4,029			9,516
国民健康保険事業繰出金	4,995	2,328			2,667
介護保険事業繰出金	6,917	665			6,252
後期高齢者医療事業繰出金	1,633	1,036			597
保健衛生事業	9,380	6,268		429	2,683
救急医療など医療提供体制確保	1,717	59		247	1,411
予防接種・健診など疾病予防対策	7,663	6,209		182	1,272
合計	107,834	60,778	174	2,569	44,313

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 74,528 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	歳入 森林環境譲与税	事業概要
森林資源量等調査解析事業	21,340	21,340	航空レーザー測量成果を活用した森林境界候補図等の作成
林地台帳事業	1,474	1,474	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	18,443	18,443	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業(木材活用推進)	6,801	6,801	間伐材の搬出に係る支援
循環型林業推進事業(市有林整備)	6,332	6,332	市有林における壊れにくい作業道の整備
循環型林業推進事業(市有林整備)	426	426	市有林の間伐材を利用した木製品の製作
森林保全事業(集落周辺森林整備)	10,385	10,385	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
書写山旧山上駅改修	751	751	県産木材を利用した駅内装の改修工事
森林環境整備基金積立金	8,576	8,576	将来の森林整備に向けた基金の積立
現年合計	74,528	74,528	
森林資源量等調査解析事業(R2からの繰越分)	22,751	22,000	航空レーザー計測による森林資源の調査・解析
繰越合計	22,751	22,000	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	R3 年度	R2 年度	R1 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.31)	— (△3.95)	— (△4.91)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△18.72)	— (△17.09)	— (△17.87)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	3.0 (3.2)	2.9 (2.5)	3.2 (3.4)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	5.4	5.7	
将来負担比率	19.1	0.9	— (△4.7)	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	57.8	60.5	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和3年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	R3年度	R2年度	R1年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△78.2)	(△74.8)	(△77.4)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
都市開発整備事業	(△82.2)	(△85.6)	(△83.7)	
下水道事業	(△20.0)	(△19.1)	(△16.9)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
卸売市場事業	(△149.0)	(△127.3)	(△111.7)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	R3年度	R2年度	R1年度	説明・算式
財政力指数	0.873 (0.846)	0.888 (0.889)	0.888 (0.883)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.80	0.80	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
経常収支比率	83.6	87.2	87.3	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	92.7	92.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.3	4.0	4.9	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	4.2	3.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和3年度は国において集計中